

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

香川県宇多津町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億6532万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6532万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0円 (0%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆宇多津町スマイル生活給付金事業 事業費：1億9,444万円 ※食料品の特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰は、子育て世帯や低所得世帯のみならず、全世帯において影響を受けるものであること、また、迅速かつ即効性があり、かつ事務費の低減が図れる支援として、町民一人あたり10,000円の現金給付を実施する。

◆宇多津町物価高騰対策プレミアム商品券補助事業（R7年度補正分）事業費：1,370万円 ※食料品の特別加算を活用

物価高騰等に直面し、町民の生活への負担が増えていることから、市域経済の活性化と生活者支援としてプレミアム付商品券（プレミアム率10%）の発行事業を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	宇多津町スマイル生活給付金事業(食料品等価格高騰対策給付金)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰は、子育て世帯や低所得世帯のみならず、全世帯において影響を受けるものであること、また、迅速かつ即効性があり、かつ事務費の低減が図れる支援として、町民一人あたり10,000円の現金給付を実施する。 ②給付金、システム構築委託費、郵送料、印刷製本費、振込手数料 ③給付金：18,600人×10千円/人=186,000千円 システム構築委託料：2,500千円 郵送料：110円×9,400世帯×2=2,068千円 136円×2,000世帯=272千円 印刷製本費：500千円 振込手数料：330円×9,400世帯=3,102千円 ④全町民 18,600人	R8.1	R8.5
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	宇多津町プレミアム商品券補助事業	①物価高騰等に直面し、町民の生活への負担が増えていることから、地域経済の活性化と生活者支援としてプレミアム付商品券の発行事業を実施。(※No.11と同一事業) ②商品券のプレミアム上乗せ分及びそれに伴う事務費 ③プレミアム率分 10,000千円(発行金額100,000千円×10%) 事務費2,400千円(郵送料550千円 印刷製本費1,850千円) その他財源：一般財源 1,400千円 ④町民(商品券購入者)	R7.6	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	宇多津町物価高騰対策学校給食費無償化事業	①目的：物価高騰の影響をうける小中学生をもつ子育て世帯に対して、学校給食費を無償化することで経済的な支援を行うことを目的とする。 ②経費内容：小中学生の学校給食費代 ③積算根拠：小中学生1,520人分の給食費 7,618千円×11ヶ月 ④対象者：小中学生 1,520人(※教職員分は除く) ※事業No.9と同事業	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	宇多津町社会福祉施設等物価高騰対策臨時支援給付金	①電気、ガス、食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている社会福祉施設等に対し、安定・継続してサービス提供できるよう支援する ②支給する交付金 ③事業費4,000千円(社会福祉施設への給付金 300千円×3施設、200千円×5施設、100千円×16施設、50千円×10施設) ④社会福祉施設で、R7.4.1時点において宇多津町内で運営しており、申請時点において休止又は廃止していないこと。	R7.6	R7.10
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	宇多津町医療施設等物価高騰対策臨時支援給付金	①電気、ガス、食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている医療機関等に対し、安定・継続してサービス提供できるよう支援する ②支給する交付金 ③事業費 2,800千円(医療機関への給付金 360千円×1施設、180千円×1施設、90千円×14施設、25千円×40施設) ④医療機関等で、R7.10.1時点において宇多津町内で運営しており、申請時点において休止又は廃止していないこと。	R7.10	R8.2
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	宇多津町物価高騰対策学校給食費無償化事業(国予備費充当分)	①目的：物価高騰の影響をうける小中学生をもつ子育て世帯に対して、学校給食費を無償化することで経済的な支援を行うことを目的とする。 ②経費内容：小中学生の学校給食費代 ③積算根拠：小中学生1,520人分の給食費 7,618千円×1ヶ月 ④対象者：小中学生 1,520人(※教職員分は除く) ※事業No.6と同事業	R7.4	R8.3
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	宇多津町物価高騰対策プレミアム商品券補助事業(R7年度補正分)	①物価高騰等に直面し、町民の生活への負担が増えていることから、地域経済の活性化と生活者支援としてプレミアム付商品券の発行事業を実施。(※No.6と同一事業) ②商品券のプレミアム上乗せ分及びそれに伴う事務費 ③プレミアム率分 10,000千円(発行金額100,000千円×10%) 事務費3,700千円(郵送料650千円 印刷製本費2,350千円 広報宣伝費200千円 振込手数料500千円) ④町民(商品券購入者)	R8.6	R9.3